

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	118,051,664	128,561,282	△ 10,509,618
前払金	4,012,151	3,948,041	64,110
貯蔵品	3,335,230	1,930,772	1,404,458
立替金	520	310	210
仮払金	0	85,480	△ 85,480
流動資産合計	125,399,565	134,525,885	△ 9,126,320
2. 固定資産			
特定資産			
退職給付引当資産			
役員退任慰労引当資産	4,312,642	3,505,125	807,517
職員退職給付引当資産	65,151,700	58,227,800	6,923,900
特定資産合計	69,464,342	61,732,925	7,731,417
その他固定資産			
調整積立資産	7,000,000	7,000,000	0
ソフトウェア	0	308,772	△ 308,772
什器備品	690,465	945,502	△ 255,037
リース資産	5,467,440	10,042,776	△ 4,575,336
敷金	18,898,600	18,898,600	0
その他固定資産合計	32,056,505	37,195,650	△ 5,139,145
固定資産合計	101,520,847	98,928,575	2,592,272
資産合計	226,920,412	233,454,460	△ 6,534,048
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,143,444	649,114	494,330
前受金	37,110,000	37,320,000	△ 210,000
預り金	1,101,956	337,648	764,308
賞与引当金	5,666,553	5,566,195	100,358
流動負債合計	45,021,953	43,872,957	1,148,996
2. 固定負債			
役員退任慰労引当金	4,312,642	3,505,125	807,517
職員退職給付引当金	65,151,700	58,227,800	6,923,900
リース債務	5,467,440	10,042,776	△ 4,575,336
固定負債合計	74,931,782	71,775,701	3,156,081
負債合計	119,953,735	115,648,658	4,305,077
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	106,966,677	117,805,802	△ 10,839,125
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	106,966,677	117,805,802	△ 10,839,125
負債及び正味財産合計	226,920,412	233,454,460	△ 6,534,048

正味財産増減計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	0	0
② 特定資産運用益	1,252	1,127	125
特定資産受取利息	1,252	1,127	125
③ 受取会費	126,560,000	127,250,000	△ 690,000
正会員受取会費	89,840,000	89,840,000	0
賛助会員受取会費	36,720,000	37,410,000	△ 690,000
④ 事業収益	9,982,600	12,396,750	△ 2,414,150
出版事業収益	2,286,850	7,376,500	△ 5,089,650
ステッカー事業収益	585,750	740,250	△ 154,500
違約金課徴収益	7,110,000	4,280,000	2,830,000
⑤ 雑収益	22,552	113,467	△ 90,915
受取利息	2,552	1,427	1,125
雑収益	20,000	112,040	△ 92,040
経常収益計	136,566,404	139,761,344	△ 3,194,940
(2) 経常費用			
① 事業費			
会議費	538,460	135,643	402,817
広報・消費者啓蒙費	9,683,947	12,797,702	△ 3,113,755
調査・指導費	2,463,694	2,773,261	△ 309,567
役員報酬	9,171,226	8,800,560	370,666
給料手当	42,926,729	42,509,971	416,758
役員退任慰労費用	646,014	517,680	128,334
職員退職給付費用	4,670,200	3,562,900	1,107,300
福利厚生費	8,690,703	8,672,395	18,308
通勤費	1,998,532	2,233,336	△ 234,804
旅費交通費	69,751	58,924	10,827
通信・運搬費	1,428,895	2,114,347	△ 685,452
新聞図書費	323,920	366,190	△ 42,270
減価償却費	3,597,402	3,720,457	△ 123,055
什器備品費	0	48,563	△ 48,563
消耗品費	777,859	741,896	35,963
光熱費	328,175	255,228	72,947
賃借料	15,420,874	13,901,768	1,519,106
修繕費	620,553	660,583	△ 40,030
諸会費	890,000	890,000	0
外部委託費	1,209,971	1,211,526	△ 1,555
支払手数料	620,438	503,511	116,927
雑費	17,390	75,958	△ 58,568
事業費計	106,094,733	106,552,399	△ 457,666

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
会議費	7,368,865	5,182,878	2,185,987
役員報酬	2,292,807	2,200,140	92,667
給料手当	14,364,118	11,387,010	2,977,108
役員退任慰労費用	161,503	129,420	32,083
職員退職給付費用	2,253,700	1,124,900	1,128,800
福利厚生費	2,760,577	2,297,239	463,338
通勤費	465,828	461,232	4,596
渉外費	133,635	121,777	11,858
旅費交通費	249,657	237,357	12,300
通信・運搬費	518,933	465,281	53,652
新聞図書費	235,513	216,000	19,513
減価償却費	1,541,743	1,630,770	△ 89,027
什器備品費	0	30,685	△ 30,685
消耗品費	186,407	182,377	4,030
光熱費	140,647	109,382	31,265
賃借料	6,532,332	6,036,340	495,992
保険料	68,904	52,040	16,864
修繕費	369,903	375,177	△ 5,274
諸会費	99,300	99,300	0
外部委託費	1,044,859	812,524	232,335
支払手数料	517,755	1,301,508	△ 783,753
雑費	3,810	108,576	△ 104,766
管理費計	41,310,796	34,561,913	6,748,883
経常費用計	147,405,529	141,114,312	6,291,217
当期経常増減額	△ 10,839,125	△ 1,352,968	△ 9,486,157
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑 益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
什器備品除却損	0	7,128	△ 7,128
貯蔵品除却損	0	134,028	△ 134,028
経常外費用計	0	141,156	△ 141,156
当期経常外増減額	0	△ 141,156	141,156
当期一般正味財産増減額	△ 10,839,125	△ 1,494,124	△ 9,345,001
一般正味財産期首残高	117,805,802	119,299,926	△ 1,494,124
一般正味財産期末残高	106,966,677	117,805,802	△ 10,839,125
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	106,966,677	117,805,802	△ 10,839,125

正味財産増減計算書内訳表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業 H	法人会計 I	合計 J (H+I)	前年度決算 K	増減 (J-K)
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
② 特定資産運用益	876	376	1,252	1,127	125
特定資産受取利息	876	376	1,252	1,127	125
③ 受取会費	88,592,000	37,968,000	126,560,000	127,250,000	△ 690,000
正会員受取会費	62,888,000	26,952,000	89,840,000	89,840,000	0
賛助会員受取会費	25,704,000	11,016,000	36,720,000	37,410,000	△ 690,000
④ 事業収益	9,982,600	0	9,982,600	12,396,750	△ 2,414,150
出版事業収益	2,286,850	0	2,286,850	7,376,500	△ 5,089,650
ステッカー事業収益	585,750	0	585,750	740,250	△ 154,500
違約金課徴収益	7,110,000	0	7,110,000	4,280,000	2,830,000
⑤ 雑収益	15,786	6,766	22,552	113,467	△ 90,915
受取利息	1,786	766	2,552	1,427	1,125
雑収益	14,000	6,000	20,000	112,040	△ 92,040
経常収益計 A	98,591,262	37,975,142	136,566,404	139,761,344	△ 3,194,940
(2) 経常費用					
会議費	538,460	7,368,865	7,907,325	5,318,521	2,588,804
広報・消費者啓蒙費	9,683,947	0	9,683,947	12,797,702	△ 3,113,755
調査・指導費	2,463,694	0	2,463,694	2,773,261	△ 309,567
役員報酬	9,171,226	2,292,807	11,464,033	11,000,700	463,333
給料手当	42,926,729	14,364,118	57,290,847	53,896,981	3,393,866
役員退任慰労費用	646,014	161,503	807,517	647,100	160,417
職員退職給付費用	4,670,200	2,253,700	6,923,900	4,687,800	2,236,100
福利厚生費	8,690,703	2,760,577	11,451,280	10,969,634	481,646
通勤費	1,998,532	465,828	2,464,360	2,694,568	△ 230,208
渉外費	0	133,635	133,635	121,777	11,858
旅費交通費	69,751	249,657	319,408	296,281	23,127
通信・運搬費	1,428,895	518,933	1,947,828	2,579,628	△ 631,800
新聞図書費	323,920	235,513	559,433	582,190	△ 22,757
減価償却費	3,597,402	1,541,743	5,139,145	5,351,227	△ 212,082
什器備品費	0	0	0	79,248	△ 79,248
消耗品費	777,859	186,407	964,266	924,273	39,993
光熱費	328,175	140,647	468,822	364,610	104,212
賃借料	15,420,874	6,532,332	21,953,206	19,938,108	2,015,098
保険料	0	68,904	68,904	52,040	16,864
修繕費	620,553	369,903	990,456	1,035,760	△ 45,304
諸会費	890,000	99,300	989,300	989,300	0
外部委託費	1,209,971	1,044,859	2,254,830	2,024,050	230,780
支払手数料	620,438	517,755	1,138,193	1,805,019	△ 666,826
雑費	17,390	3,810	21,200	184,534	△ 163,334
経常費用計 B	106,094,733	41,310,796	147,405,529	141,114,312	6,291,217
当期経常増減額 C(A-B)	△ 7,503,471	△ 3,335,654	△ 10,839,125	△ 1,352,968	△ 9,486,157

科 目	公益目的事業 H	法人会計 I	合計 J (H+I)	前年度決算 K	増減 (J-K)
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
雑 益	0	0	0	0	0
経常外収益計 D	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
什器備品除却損	0	0	0	7,128	△ 7,128
貯蔵品除却損	0	0	0	134,028	△ 134,028
経常外費用計 E	0	0	0	141,156	△ 141,156
当期経常外増減額 F(D-E)	0	0	0	△ 141,156	141,156
当期一般正味財産増減額 G(C+F)	△ 7,503,471	△ 3,335,654	△ 10,839,125	△ 1,494,124	△ 9,345,001
一般正味財産期首残高			117,805,802	119,299,926	△ 1,494,124
一般正味財産期末残高			106,966,677	117,805,802	△ 10,839,125
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額			0	0	0
指定正味財産期首残高			0	0	0
指定正味財産期末残高			0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高			106,966,677	117,805,802	△ 10,839,125

◆ 公益法人会計三基準の判定

- 1 収支相償 … 公益目的事業の実施に要する費用を超える収入を得ていないか
(公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第14条)

公益目的事業収入	98,591,262
公益目的事業費	106,094,733

公益目的事業費が公益目的事業収入を超えているため、懸念ありません

- 2 公益事業比率 … 経常費用のうち、公益目的事業費が50%を超えているか
(同法第15条)

経常費用 計	147,405,529
うち、公益目的事業費	106,094,733

公益事業比率が71.9%となるので、懸念ありません

- 3 遊休財産の保有制限 … 遊休財産が公益目的事業費を超えていないか
(同法第16条第1項)

公益目的事業費	106,094,733
遊休財産額	87,295,203

公益目的事業費≧遊休財産額となるので、懸念ありません

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、個別法に基づく原価方式を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び無形固定資産

定額法の方式を採用している。

② リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 役員退任慰労引当金

役員(専務理事)の退任慰労金の支給に備えるため、規程に基づき期末要支給額を計上している。

② 職員退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、規程に基づき期末自己都合要支給額を計上している。

③ 賞与引当金

役員(専務理事)・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

① 重要性に乏しい、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係わる方法に準じた会計処理を適用している。

○ 未経過リース料

(単位：円)

リース物件名	1年以内	1年超	合 計
ネットワークセキュリティ	765,600	1,319,230	2,084,830
MSシュレッダー	220,440	459,250	679,690

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

プリンター複合機(リコーIMC6500)2台、QuickスキャンBOX、サーバー1式、PC11台、UTM、電話主装置及び電話機12台である。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退任慰労引当資産	3,505,125	807,517	0	4,312,642
職員退職給付引当資産	58,227,800	6,923,900	0	65,151,700
合 計	61,732,925	7,731,417	0	69,464,342

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
役員退任慰労引当資産	4,312,642	(ー)	(ー)	(4,312,642)
職員退職給付引当資産	65,151,700	(ー)	(ー)	(65,151,700)
合 計	69,464,342	(0)	(0)	(69,464,342)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

什器備品科目の物件	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高	備 考
什器備品	4,555,508	3,865,043	690,465	
リース資産	23,458,800	17,991,360	5,467,440	
合 計	28,014,308	21,856,403	6,157,905	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

賞与引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,566,195	5,666,553	5,566,195	0	5,666,553

役員退任慰労引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退任 慰労引当金	3,505,125	807,517	0	0	4,312,642

職員退職給付引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職 給付引当金	58,227,800	6,923,900	0	0	65,151,700

財産目録

(2024年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金 額
(流動資産)					
	現金	手元保管		運転資金として	38,460
	普通預金	三菱UFJ銀行市ヶ谷支店		運転資金として	80,467,401
		みずほ銀行市ヶ谷支店			37,435,402
		ゆうちょ銀行			110,401
				<現金・預金計>	118,051,664
	前払金	三井住友信託銀行(株)		公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の賃借料	1,732,368
		大星ビル管理(株)		公益目的事業及び管理目的の業務に使用している小口費用	10,368
		(株)週刊住宅タイムズ		公益目的事業の業務に使用する小口費用	19,980
		(株)不動産流通研究所			10,266
		(株)全国賃貸住宅新聞社			19,800
		(公財)公正取引協会		公益目的事業及び管理目的の業務に関する年会費	83,000
		(株)ディーブ		公益目的事業の業務に関するホームページ運用費	11,000
		チャットプラス(株)			107,800
		(株)宅建ブレインズ		管理目的の業務に関する役員傷害保険料	46,540
		(株)エー・アンド・シー		管理目的の業務に使用するシステム年間料	41,580
		(株)大塚商会			823,020
		東京経営管理協会		職員の労災及び雇用保険料	1,106,429
				<前払金計>	4,012,151
	貯蔵品	不動産の公正競争規約	7,846冊	頒布書籍の在庫	1,151,793
		不動産広告ハンドブック	4,993冊		1,350,607
		公正表示ステッカー	4,138枚		809,812
		収入印紙・切手等	162枚	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する収入印紙・切手等の在庫	23,018
				<貯蔵品計>	3,335,230
	立替金	(公社)全日本不動産協会神奈川県本部		頒布書籍の発送料	520
				<立替金計>	520
流動資産合計					125,399,565
(固定資産)					
特定資産	定期預金				
	役員退任慰労引当資産	三菱UFJ銀行市ヶ谷支店		役員の退任慰労金支払いの財源としての預金	4,312,642
	職員退職給付引当資産	みずほ銀行市ヶ谷支店		職員の退職金支払いの財源としての預金	35,151,700
				<特定資産計>	69,464,342
その他の固定資産	定期預金				
	調整積立資産	三菱UFJ銀行市ヶ谷支店		将来予測される運営資金の不足に備える目的の保有資産として管理	7,000,000
	什器備品	事務机、事務椅子他		うち公益目的保有財産70%	483,326
				うち管理目的として使用する財産30%	207,139
	リース資産	複合機2台、QuickスキャンBOX		うち公益目的保有財産70%	3,012,240
		電話主装置、電話機12台		うち管理目的として使用する財産30%	1,290,960
				うち公益目的保有財産70%	814,968
	敷金	三井住友信託銀行(株)		うち管理目的として使用する財産30%	349,272
				うち公益目的保有財産70%	13,229,020
				うち管理目的として使用する財産30%	5,669,580
<その他の固定資産計>					32,056,505
固定資産合計					101,520,847
資産合計					226,920,412

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金 額
(流動負債)					
	未払金	(株)大塚商会		公益目的事業及び管理目的の業務に使用する小口費用	176,494
				公益目的事業の業務に使用する小口費用	12,848
				管理目的の業務に使用する小口費用	4,840
		(株)ネクスウェイ			2,200
		三井住友信託銀行(株)		公益目的事業及び管理目的の業務に使用する小口費用	39,931
		東日本電信電話(株)			2,817
		(株)三菱UFJ銀行			8,800
		大星ビル管理(株)			4,250
		(株)ゼンリン		公益目的事業の業務に使用する小口費用	129,360
		(一社)民事法務協会			14,758
		新日本法規出版(株)			6,196
		(株)不動産流通研究所			55,000
		そくりょう&デザイン企業年金基金		公益目的事業及び管理目的業務に従事する役職員の年金基金	42,368
		健康保険組合、日本年金機構		公益目的事業及び管理目的業務に従事する役職員の社会保険料	631,782
		(一財)日本健康管理協会		公益目的事業の業務に従事する職員の健康診断代	11,800
				＜未払金計＞	1,143,444
	前受金	正会員会費	13団体	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する小口費用	24,330,000
		賛助会員会費	83社		12,780,000
				＜前受金計＞	37,110,000
	預り金	職員		社会保険料等	989,756
		(株)L I F U L L		公益目的事業の業務に使用するシステム利用料	112,200
				＜預り金計＞	1,101,956
	賞与引当金	役員・職員		賞与引当金	5,666,553
				＜賞与引当金計＞	5,666,553
流動負債合計					45,021,953
(固定負債)					
	役員退任慰労引当金	役員		役員退任慰労金の支払いに備えたもの	4,312,642
				＜役員退任慰労引当金計＞	4,312,642
	職員退職給付引当金	職員		職員の退職金の支払いに備えたもの	65,151,700
				＜職員退職給付引当金計＞	65,151,700
	リース債務	複合機2台、QuickスキャンBOX、電話主装置、電話機12台		公益目的事業及び管理目的の業務に使用している機器の債務	5,467,440
				＜リース債務計＞	5,467,440
固定負債合計					74,931,782
負債合計					119,953,735
正味財産					106,966,677

(注) 2023年度期首及び期末の公益目的保有財産額の合計は次のとおりである。

(単位：円)	
期 首	21,136,954
期 末	17,539,554